

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

【英訳名】 VITAL KSK HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村井泰介

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区弦巻一丁目1番12号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行って
おりません。)

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 高橋喜春

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目9番12号

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 高橋喜春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第 6 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 7 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 6 期
会計期間		自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高	(百万円)	132,046	142,272	548,012
経常利益	(百万円)	2,580	1,300	6,125
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,016	928	4,527
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,254	1,766	14,809
純資産額	(百万円)	68,174	79,413	78,208
総資産額	(百万円)	276,474	307,094	304,422
1 株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	34.69	16.60	79.51
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	14.29	73.56
自己資本比率	(%)	24.5	25.7	25.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第 6 期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等により、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、国の医療費抑制策により平成26年4月の薬価改定で2.65%（消費税増税分を除くと5.64%）の薬価基準の引下げが行なわれました。また昨年は、消費税増税前の駆け込み需要（仮需）の反動があり医薬品市場はやや落ち込みましたが、当第1四半期連結累計期間は仮需反動の影響が無くなり、医薬品市場は回復傾向にあります。

このような中、当社グループにおきましては、平成25年4月からスタートいたしました3カ年の第2次中期経営計画の最終年度を迎えました。『医薬品卸売事業において、顧客とWin-Winの関係を構築する』『地域包括ケアシステムに関連した事業に投資し、地域のヘルスケアインフラの構築に貢献する』の2つの中期ビジョン実現に向け最後まで邁進してまいります。

事業子会社である㈱バイタルネットでは、ヘルスケア・コーディネート事業の一環として「洗浄サービス事業部」が業務を開始いたしました。医薬品卸売事業会社である㈱バイタルネットが持つ医療機関との結び付きや介護事業会社である㈱バイタルケアが持つ介護用品の知識を活かし、グループの力を集結して介護用品の販売、レンタルおよび洗浄サービスに注力してまいります。今後も地域包括ケアシステム実現のために、医療・介護・生活者の連携を図り、ヘルスケアインフラの構築を支援してまいります。

予てより進めてまいりました主要な事業子会社の基幹システム統合が完了し、平成27年5月には㈱バイタルネットで新しい統合システムが稼働いたしました。また、9月には㈱ケーエスケーで稼働予定であります。基幹システムを統合することで、より一層業務の効率化を図るとともに、グループとしてのシナジー効果を発揮するよう努めてまいります。

当連結累計期間の業績につきましては、前述したような仮需反動の影響や平成26年7月に㈱オオノを完全子会社化したことにより売上高は伸長しましたが、平成27年3月に稼働開始しました㈱バイタルネットの宮城物流センターの減価償却費の増加や、基幹システム入替のための一時的な費用が増加していることにより、販売管理費が増加しました。結果、連結売上高142,272百万円（前年同期比107.7%）、連結営業利益339百万円（前年同期比42.2%）、連結経常利益1,300百万円（前年同期比50.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益928百万円（前年同期比46.0%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、カテゴリーチェンジにより長期収載品の販売が大幅に減少しました。そのような状況の中、平成22年4月の薬価改定時に試行的に導入された、新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の対象品や新製品（先発品）の販売に注力し、販売減少の最小化に努めてまいりました。また、利益面では、一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得に努めるとともに、カテゴリーチェンジへの的確な対応として単品単価による納入価交渉にも注力してまいりました。さらに、主要な事業子会社（㈱バイタルネットと㈱ケーエスケー）では、平成24年4月より本格稼働した営業戦略システム「V Kマーケティング」により、得意先別営業損益状況を基にした営業戦略を実行し、収益力の維持・向上に引き続き努めるとともに不採算先の取引改善交渉にも注力してまいりましたが、前述のとおり販売管理費が増加した結果、売上高は、135,008百万円（前年同期比105.0%）、セグメント利益（営業利益）は、288百万円（前年同期比35.9%）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、平成26年7月に㈱オオノを子会社化したことや動物薬卸売事業が好調に推移したため、売上高は、7,263百万円（前年同期比208.3%）、セグメント利益（営業利益）は、29百万円（前年同期は19百万円のセグメント損失）となりました。

（２）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に重要な変更はありません。

（３）研究開発活動

該当事項はありません。

（４）主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、以下の主要な設備の新設計画を完了しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			完了年月
				建物及び 構築物	その他	合計	
㈱バイタルネット	いわき支店 (福島県いわき市)	医薬品卸売業	営業店設備	395	2	398	平成27年 5月

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。なお金額には消費税等は含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,224,796	61,224,796	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	61,224,796	61,224,796		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		61,224		5,000		1,250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,310,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,855,300	558,553	
単元未満株式	普通株式 59,396		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	61,224,796		
総株主の議決権		558,553	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が55株、当社保有の自己株式が83株含まれております。

3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	東京都世田谷区 弦巻一丁目1番12号	5,310,100		5,310,100	8.67
計		5,310,100		5,310,100	8.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,368	30,079
受取手形及び売掛金	123,659	129,763
たな卸資産	27,811	27,635
未収入金	14,159	13,757
その他	1,735	2,023
貸倒引当金	380	351
流動資産合計	202,355	202,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,839	17,093
土地	16,852	16,852
その他（純額）	3,295	2,973
有形固定資産合計	36,987	36,918
無形固定資産		
のれん	4,817	4,740
その他	2,349	3,372
無形固定資産合計	7,167	8,112
投資その他の資産		
投資有価証券	46,697	47,971
その他	12,514	12,450
貸倒引当金	1,299	1,266
投資その他の資産合計	57,912	59,156
固定資産合計	102,066	104,187
資産合計	304,422	307,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,483	182,936
短期借入金	1,050	1,050
1年内返済予定の長期借入金	1,064	1,059
未払法人税等	869	479
賞与引当金	1,804	2,487
その他の引当金	178	178
その他	3,811	3,586
流動負債合計	190,260	191,778
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,045	10,043
長期借入金	3,280	3,269
その他の引当金	212	220
負ののれん	2,947	2,762
退職給付に係る負債	7,703	7,598
その他	11,764	12,007
固定負債合計	35,953	35,902
負債合計	226,214	227,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,675	12,675
利益剰余金	40,863	41,232
自己株式	4,060	4,060
株主資本合計	54,478	54,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,005	21,870
退職給付に係る調整累計額	2,286	2,245
その他の包括利益累計額合計	23,292	24,115
非支配株主持分	437	450
純資産合計	78,208	79,413
負債純資産合計	304,422	307,094

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	132,046	142,272
売上原価	122,291	132,049
売上総利益	9,754	10,223
返品調整引当金戻入額	173	178
返品調整引当金繰入額	170	178
差引売上総利益	9,757	10,223
販売費及び一般管理費	8,951	9,883
営業利益	805	339
営業外収益		
受取利息	35	35
受取配当金	345	198
負ののれん償却額	184	184
持分法による投資利益	807	32
受取事務手数料	348	358
その他	73	188
営業外収益合計	1,793	996
営業外費用		
支払利息	11	11
貸貸費用	2	21
その他	4	3
営業外費用合計	18	36
経常利益	2,580	1,300
特別利益		
固定資産売却益	0	3
貸倒引当金戻入額	16	27
受取補償金	28	57
国庫補助金	27	-
その他	6	0
特別利益合計	79	87
特別損失		
固定資産除却損	0	1
固定資産処分損	-	1
退職特別加算金	1	0
その他	3	-
特別損失合計	5	3
税金等調整前四半期純利益	2,654	1,384
法人税等	630	441
四半期純利益	2,024	942
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,016	928

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,024	942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	820
退職給付に係る調整額	16	48
持分法適用会社に対する持分相当額	29	51
その他の包括利益合計	230	823
四半期包括利益	2,254	1,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,247	1,751
非支配株主に係る四半期包括利益	7	14

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社及び連結子会社の従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
(株)宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	11百万円	(株)宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	9百万円
(株)ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)	1	(株)ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)	1
計	12	計	10

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	575百万円	714百万円
のれんの償却額	2百万円	77百万円
負ののれんの償却額	184百万円	184百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	465百万円	8.00円	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	559百万円	10.00円	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	128,559	128,559	3,486	132,046		132,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	317	317	649	966	966	
計	128,876	128,876	4,135	133,012	966	132,046
セグメント利益又は損失()	804	804	19	785	20	805

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用

医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額20百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	135,008	135,008	7,263	142,272		142,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	965	965	656	1,621	1,621	
計	135,974	135,974	7,920	143,894	1,621	142,272
セグメント利益	288	288	29	317	21	339

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用

医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額21百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円69銭	16円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,016	928
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,016	928
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,144	55,914
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		14円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		1
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))		1
普通株式増加数(千株)		8,960
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年5月14日開催の取締役会において、平成27年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	559百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。